

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（S））中間評価

課題番号	21H04982	研究期間	令和3(2021)年度 ～令和7(2025)年度
研究課題名	ポストコロナの教育格差研究：世界的課題の解明とオンラインでの調査・実験手法の革新	研究代表者 (所属・職) (令和5年3月現在)	赤林 英夫 (慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授)

【令和5(2023)年度 中間評価結果】

評価		評価基準
	A+	想定を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
	A	順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
○	A-	一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要であるが、概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれる
	B	研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である
<p>(研究の概要)</p> <p>新型コロナウイルス感染症による社会のオンライン化に伴い、家庭環境が子供に与える影響の強まり、それを防ぐための新たな教育政策の構想など、ポストコロナの教育格差に関する課題は世界に共通する。本研究は、ポストコロナの教育格差に関する課題解決の道筋を確立することを目的としている。具体的には、統一的に構築された子供の全国サンプルを複数の研究課題向けに用意するとともに、伝統的手法を見直し、親子を対象とした調査や実験研究をオンラインで実施する手法を考案する。加えて、当該手法を通じて子供の活動を記録、先端技術を利用したデータ処理や外部データとの接合など、社会のオンライン化を生かした研究技法の開発を行う。</p>		
<p>(意見等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大下での調査に伴う様々な困難への対処に時間を要しており、オンラインによる情報技術を活用した挑戦的研究であることは評価できるものの、調査の具体的な実施における見通しの甘さがあったことがうかがわれ、今後の一層の工夫と努力が求められる。新型コロナウイルス感染症の中長期的なインパクトを把握することは極めて重要な社会的課題であり、本研究の成果が強く期待される場所であるが、2年目の時点で収集されたデータの基礎的な分析結果や今後の政策提言にどのように生かされることになるかという見通しが報告されていない。今後の課題として、複数の調査が平行して進められている中で各々がどのように活用され具体的な研究成果につながるのか、また、複数の調査の有機的・複合的な成果のイメージを一層明確化することがあげられる。また、大規模な研究組織の連携・協力の状況が見えにくく、国際比較研究への道筋も明確ではないため、一層の検討がされることを期待する。</p>		